

2024年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市の実現

提案者名:奈良県天理市

全体計画の概要:自然や歴史文化・芸術・スポーツなど、天理ならではの魅力ある地域資源を最大限に活用し、多様なステークホルダーとの連携により、自然資本の持続的な利用を可能にすることで、地域における生産・消費・再利用の最適化を図るとともに、人と環境が調和した里の豊かさを感じることのできる循環型の共生都市を実現する。

1. 将来ビジョン

地域の実態

奈良盆地の東部に位置し、豊かな自然に囲まれ、古(いにしえ)からの歴史、文化が根付く都市。1995年をピークに人口減少が進む中、人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりが求められている。

2030年のあるべき姿

天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市(大和青垣に囲まれた 歴史と文化かおる共生都市・天理 ～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支え合うまち～(第6次総合計画))

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】ネイチャーポジティブによる付加価値の創造、ブランディングによる活力あるまち



【社会】多様な連携による共感型「支え合いのまち」



【環境】有機農業によるオーガニックビレッジ、ゼロ・ウェイスト社会の創造による環境共生のまち



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【経済】大学連携の観光・農一体の人材育成・産業の活性化、スマート農業、体験型観光の推進
 【社会】地域通貨イチカ(まちの豊かさの創造、well-beingの向上)、大学連携の人材育成、クラウドファンディング活用のひとり親家庭支援、フードドライブ、AIを活用した新たなデマンド交通サービス
 【環境】有機農業によるオーガニックビレッジの実現、地域での環境保全、生物保護活動、食品残渣削減、サーキュラーエコノミーの取組み

情報発信

○SNS、市HP、広報紙などの各種媒体を活用し、積極的に情報を発信。
 ○連携協定を締結している企業等との協力により、情報発信を行う。
 ○スポーツを通じた連携(エジプト、台湾等)やJICA関西(連携協定締結)、2025年大阪・関西万博の開催を契機として、海外へも情報発信を実施。

普及展開性

○本市の人口は約6万人、都市部と山間部の両側面があり、県内外の類似団体でも取組みの実施が可能。
 ○『大和まほろば広域定住自立圏』における自治体においても横展開が可能。
 ○有機農業のオーガニックビレッジの実現の取組は、類似した地形、気候の地域に波及することが可能。

3. 推進体制

各種計画への反映

○第6次総合計画(2020～2029年度)では、基本計画と総合戦略を融合させた形で作成し、さらに施策ごとにSDGsのゴールを設定。
 ○その他の計画についても、改訂時にSDGsを取り入れていく。

行政体内部の執行体制

○産・官・学・金・労・言などで構成の地方創生外部有識者会議(毎年度開催)において、SDGsの観点からもPDCAサイクルを実施。
 ○庁内横断のSDGs推進プロジェクトチームを立ち上げ、経済、社会、環境の三側面から事業の推進を図る。

ステークホルダーとの連携

○企業や大学との連携協定を活かした『公民連携による持続可能なまちづくり』(第6次総合計画で重点掲載)を推進。
 ○『大和まほろば広域定住自立圏(周辺の4町村(山添村、川西町、三宅町、田原本町))』、奈良県との連携した取組みを推進。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○大学と連携した人材育成に取り組み、持続可能な農のプラットフォームを構築するとともに、地域通貨の利用促進を図り、地域での消費行動を誘発させ、経済の循環につなげる。
 ○豊かな自然資本から生み出された価値を地域通貨イチカの循環により流通させることで、経済の循環につなげ、将来的な自律を目指す。